

総務文教常任委員会

委員長 清志 榎田
副委員長 穂子 塚菜
委員 吾子 信智 岡山 大松 小林
委員 一郎 貫一 幸

平成29年度熊谷市一般会計補正予算（総務費・教育費・債務負担行為）について

問 公共車両優先システム導入支援事業で導入されるシステムは、平常時にも稼動するのか伺いたい。

答 大きな大会開催時だけでなく、平常時にも稼動する予定である。設置予定の国道17号バイパス肥塚交差点は交通量が多く、路線バスに遅れが生じることも多いため、導入の効果に期待している。

（所管課・企画課）

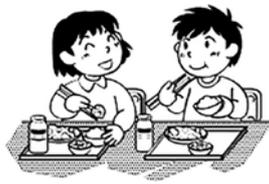
問 英語教育強化推進事業と道徳教育総合支援事業において、対象となる学校はどのように決定したのか伺いたい。

答 英語教育においては、全県に発信するという観点から、従前から先進的な英語教育に取り組んでいる熊谷東小学校と熊谷東中学校を、道徳教育においては、地域や他の委嘱とのバランスから、奈良小学校を選定した。（所管課・学校教育課）

問 学校給食センター調理・搬送業務委託の債務負担行為について、平成30年度

から5年間で限度額17億円としているが、現在の委託料を伺いたい。

答 現行の委託料は、3年間で約8億2千万円、1年当たり約2億7千万円である。今回の債務負担行為では、1年当たり3億4千万円を上限として、業者選定の手続きを進めたい。（所管課・熊谷学校給食センター）



熊谷市税条例の一部を改正する条例および熊谷市都市計画税条例の一部を改正する条例について

問 市民緑地の特例割合を3分の2に定めるとのことだが、県内他市の状況を伺いたい。

答 県内39市のうち35市が本市と同じく国が示した参酌割合の3分の2を採用し、2分の1は1市、特例割合を定めないと3市である。（所管課・資産税課）

環境産業常任委員会

委員長 正泰 小島
副委員長 理裕 鈴木
委員 昇秋 健千 夫男 淳
委員 新井 本屋 加松 守

妻沼南河原環境施設組合の規約変更について

問 妻沼南河原環境浄化センターの築年数と、処理実績として熊谷市分と行田市分の処理区域内の人口を伺いたい。

答 同センターは平成11年3月10日に竣工した施設で築18年になる。処理区域人口は、2万9157人で、平成29年度の負担金の割合では、妻沼地区2万5376人、南河原地区3781人となっている。（所管課・環境推進課）



妻沼南河原環境施設組合

答 大里用水土地改良区の東別府地区、代地区、大里の小泉地区と備前渠水路土地改良区の4地区全体で4220万円の事業費となる。そのうち市の補助金交付要綱に基づき、30%の補助となるが、備前渠水路土地改良区については、本庄市・深谷市と受益面積りとなるため、補正額が1101万円となる。そのほか県費で33%の補助があるため、土地改良区は、37%の負担となる。（所管課・農地整備課）

問 街路灯リニューアル支援事業について、新設、建て替え、撤去ともに90%のきわめて高い補助率は本市の高い意識を感じる。今回の補正の対象について伺いたい。

答 今回申請があったのが、弁天町西部振興会、愛宕通り商店街第2班、愛宕通り商店街第4班、籠原南街商店街、稲荷横町街灯組合、本石2丁目街路灯会、本石2丁目商店街、弁天町上区商店会、箱田通り商店街、熊谷駅南口駅前商店会の10の団体である。（所管課・商工業振興課）

問 かんがい排水補助事業について、補正額の1101万円の積算根拠を伺

平成29年度熊谷市一般会計補正予算（農林水産業費・商工費）について

市民福祉常任委員会

平成29年度熊谷市一般会計補正予算（民生費）について

問 病児保育事業を開始する事業者への補助開始に当たり、どの程度の状態の児童が受け入れの対象となるのか。また、どの事業者が病児保育を実施する予定であるのか伺いたい。

答 当面、症状の急変は認められないが、病気の回復期に至っていないことから、集団保育が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な児童を病児として想定しており、医師による医療情報提供書の内容に基づき対処していきたい。また、今回、新たに病児保育事業費の補助対象となるのは、医療生協さいたま生活協同組合熊谷生協病院である。（所管課・保育課）

問 病児保育事業開始後の運営経費の補助はどのくらいを見込んでいるのか。

答 国、県および市において、それぞれ3分の1ずつの補助が想定され、参考として、本年度の補助基準額は、年額242万3千円であり、これに人数割の補助が加わることとなる。（所管課・保育課）

問 「総合戦略」地域子育て支援拠点充実事業について、3カ所の地域子育て支援拠点内に、コンシエルジュを配置する考えはあるか。

答 県で実施している、子育て支援員研修を修了した専任職員が、配置されることになる。（所管課・こども課）

問 市民しあわせ基金積立事業について、この基金はどのような事業に使われるのか。

答 この基金は社会福祉事業の推進のために要する経費の財源になっており、本年度は、福祉団体等が行うふれあい広場の実施にかかる委託費、障害者福祉団体等の振興にかかる補助金、遺児手当および保育所・児童館・児童クラブにおける図書購入費の一部に当たるため、総額220万1千円の繰り出しを予定している。（所管課・生活福祉課）



己 也 衛美み夫生広
長 兵勝る千弥高
川 員 岡田井澤口野
石 員 松福桜黒関閑
副 員 委
委 員 委

「安心して暮らせる年金制度の確立を求める意見書」の提出を求める請願について

【主な意見】

賛成意見 年金制度における支給開始年齢のさらなる先延ばしは、現行制度で受給できるはずの年金を大幅に削減し、高齢期の生活に大きな打撃を与えることにもつながりかねず、国民生活にかかわる大問題である。また、年金は、まさに生活費であり毎月の支給は当然のことであると考えていることから、この請願に賛成である。

反対意見 年金制度というのは、さまざまな立場の人がいる中で、国民総体としての望ましい制度を考えていく必要がある。そうした中で、本請願を提出された、年金を受給している高齢者世代の方々の苦しい立場というのは、よく理解できるが、議会は、保険料を負担している現役世代の立場も含めた制度全体に対して問題意識を持つべきと考えていることから、この請願に反対である。

都市建設常任委員会

二 浩 夫 一 夫 勉
賢 義 保 照 新 和 久
長 員 葉 久 保 浦 澤 島
員 小 委 千 員 大 森 三 野 中
副 委 員 委

平成29年度熊谷市一般会計補正予算（都市計画費）について

問 熊谷駅正面口駅前広場改修事業の29年度の具体的な工事内容は。

答 主に熊谷駅正面口のタクシースプールの境目にある縁石の撤去工事を予定している。（所管課・都市計画課）

問 平成29年度熊谷市熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計補正予算について

答 事業の進捗状況について伺いたい。
答 平成29年度末現在での進捗率は、上石第一地区は、仮換地指定率93・5%、街路築造61%、建物移転77%、事業費ベースで78・8%、上之地区は、仮換地指定率91・8%、街路築造27・5%、建物移転47・4%、事業費ベースで44・5%となる見込みである。また、平成29年度末現在の上之地区都市計画道路の進捗率は、熊谷谷郷線の新設部分は93・2%、第2北大通線は、68・14%を予定している。（所管課・土地区画整理中央事務所）